

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2022年1月27日(27.01.2022)



(10) 国際公開番号

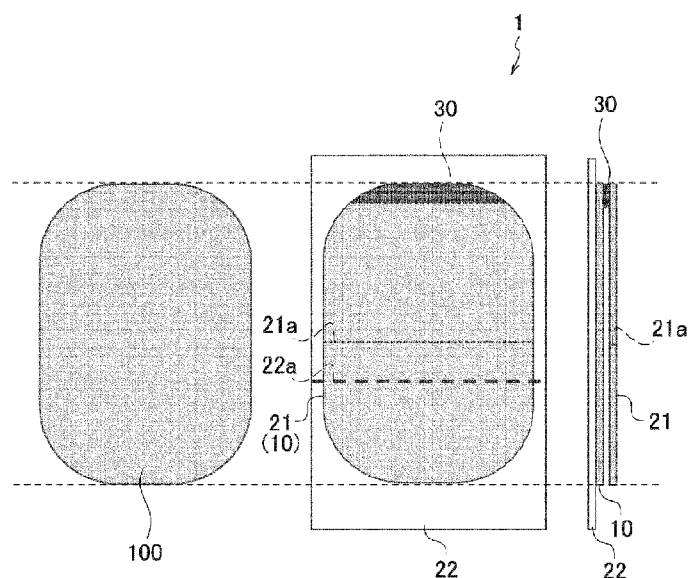
WO 2022/018908 A1

- (51) 国際特許分類:  
G01K 1/14 (2021.01) A61B 5/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2021/013621
- (22) 国際出願日: 2021年3月30日(30.03.2021)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:  
特願 2020-125057 2020年7月22日(22.07.2020) JP
- (71) 出願人: 株式会社村田製作所  
(MURATA MANUFACTURING CO., LTD.) [JP/  
JP]; 〒6178555 京都府長岡京市東神足 1  
丁目 10 番 1 号 Kyoto (JP).
- (72) 発明者: 志牟田 亨(SHIMUTA Toru); 〒6178555  
京都府長岡京市東神足 1 丁目 10 番 1 号 株  
式会社村田製作所内 Kyoto (JP).
- (74) 代理人: 上田 和弘(UEDA Kazuhiro); 〒1020074  
東京都千代田区九段南 3 丁目 7 番 13 号  
九段小家ビル 7 階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保  
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ,  
BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH,  
CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ,  
EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN,  
HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, IT, JO, JP, KE, KG, KH,  
KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,  
MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,

(54) Title: PASTING MEMBER

(54) 発明の名称: 貼付部材

図1



(57) **Abstract:** This pasting member (1) comprises: an adhesive member (10) formed into a sheet-form, and having a pair of pasting surfaces which are adhesive, one pasting surface among the pair of pasting surfaces being pasted releasably against the bottom surface of a deep body thermometer (100); a first release member (21) pasted releasably against the one pasting surface of the adhesive member (10); and a second release member (22) pasted releasably against the other pasting surface of the adhesive member (10). The first release member (21) and/or the second release member (22) is

NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,  
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,  
ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG,  
US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告 (条約第21条(3))

formed in such a manner that the outline is visible, and, when being pasted against the deep body thermometer (100), at least a portion of the outline may be superimposed with the outline of the bottom surface of the deep body thermometer (100) in a planar view.

(57) 要約: 貼付部材 (1) は、シート状に形成され、粘着性を有する一对の貼付面を有し、該一对の貼付面のうち一方の貼付面が剥離可能に深部体温計 (100) の底面に貼り付けられる粘着部材 (10) と、粘着部材 (10) の一方の貼付面に剥離可能に貼り付けられた第1剥離部材 (21) と、粘着部材 (10) の他方の貼付面に剥離可能に貼り付けられた第2剥離部材 (22) とを備えている。第1剥離部材 (21)、及び／又は、第2剥離部材 (22) は、外郭が視認可能に、かつ、深部体温計 (100) に貼り付けられる際に、平面視において、外郭の少なくとも一部が、深部体温計 (100) の底面の外郭と、重なり得るように形成されている。

## 明 細 書

発明の名称：貼付部材

### 技術分野

[0001] 本発明は、貼付部材に関し、特に、生体に貼り付けて用いられる貼付型生体デバイスに貼付される貼付部材に関する。

### 背景技術

[0002] 従来から、生体に貼り付けて用いるさまざまな貼付型生体用デバイスが提案されている。ところで、このような貼付型生体デバイスでは、使用する際に、すなわち、生体の体表面（皮膚）に貼り付けて用いる際には、例えば、貼付面（粘着面）の剥離紙を剥して生体の体表面に貼り付けるようにされている。

[0003] 例えば、特許文献1には、一方の貼付面が貼付型生体デバイスに貼り付けられる第1貼付層と、一方の面が第1貼付層の他方の貼付面に貼り付けられた中間層と、一方の貼付面が中間層の他方の面に貼り付けられた第2貼付層と、第2貼付層の他方の貼付面に貼り付けられたフィルム状の剥離部材と、剥離部材の外縁部に、該外縁部から突出するように設けられたつまみ部とを備えた貼付部材が開示されている。この貼付部材の剥離部材には、つまみ部の基端部の周囲に、外縁から内側に向けて延びる切り込みが形成されている。

### 先行技術文献

#### 特許文献

[0004] 特許文献1：特開2020-078440号公報

### 発明の概要

#### 発明が解決しようとする課題

[0005] 上述した剥離部材によれば、剥離部材を第2貼付層から剥離する際に、つまみ部を引っ張ると、まず、切り込みにより画成された比較的小さな領域（微小部分）が剥がれ、その後、そこから、剥離部材の本体部分が剥がれだす

。よって、中間層の端部への応力集中が緩和され、中間層の層内剥離や層間剥離が生じることを抑制できる。また、つまみ部をつまんで引き剥がすことにより、一度の剥離動作で剥離部材を剥離することができる。その結果、剥離部材を剥離して貼付型生体デバイスを生体に貼付する際に、層内剥離や層間剥離を起こすことなく、剥離部材を一度の剥離動作で簡易に剥離することができる。

[0006] ところで、例えば、貼付型生体デバイスが貼付型の体温計である場合、体温の測定精度の悪化を防止するために、温度センサを内蔵している体温計の底面（下面）が皮膚に隙間なく密着して貼り付けられていることが求められる。ここで、体温計の底面に対する貼付部材の貼付位置が大きくずれると、例えば、温度センサが内蔵されている箇所（又はその近傍）の底面が皮膚に貼り付かなくなったり、貼付部材にしわが寄ってしまったり、或は、貼付部材の端部が折り返されて二重になってしまうこと等により、温度センサが内蔵されている箇所（又はその近傍）の底面と皮膚との間に隙間が生じ、体温の測定精度が低下してしまうおそれがある。そのため、貼付型生体デバイスに対する貼付部材の貼り付け位置の位置ずれを極力減らしたいという要望があった。

[0007] 本発明は、上記問題点を解消する為になされたものであり、生体に貼り付けて用いられる貼付型生体デバイスに貼付される貼付部材であって、貼付部材を貼付型生体デバイスに貼り付ける際に、貼り付け位置の位置合わせが容易で、貼り付け位置のずれを低減することが可能な貼付部材を提供することを目的とする。

### 課題を解決するための手段

[0008] 本発明に係る貼付部材は、シート状に形成され、粘着性を有する一对の貼付面を有し、該一对の貼付面のうち一方の貼付面が剥離可能に貼付型生体デバイスの底面に貼り付けられる粘着部材と、粘着部材の一方の貼付面に剥離可能に貼り付けられた第1剥離部材と、粘着部材の他方の貼付面に剥離可能に貼り付けられた第2剥離部材とを備え、第1剥離部材、及び／又は、第2

剥離部材の外郭が視認可能に、かつ、貼付型生体デバイスに貼り付けられる際に、平面視において、当該外郭の少なくとも一部が貼付型生体デバイスの底面の外郭と重なり得るように形成されていることを特徴とする。

[0009] 本発明に係る貼付部材によれば、第1剥離部材、及び／又は、第2剥離部材の外郭が視認可能に、かつ、貼付型生体デバイスに貼り付けられる際に、平面視において、外郭の少なくとも一部が貼付型生体デバイスの底面の外郭と重なり得るように形成されている。そのため、貼付型生体デバイスの底面に視認可能な第1剥離部材、及び／又は、第2剥離部材の外郭（輪郭）を重ね合わせることで、目視によって容易に貼付部材の位置合わせをすることができる。

### 発明の効果

[0010] その結果、本発明によれば、貼付部材を貼付型生体デバイスに貼り付ける際に、貼り付け位置の位置合わせが容易で、貼り付け位置のずれを低減することが可能となる。

### 図面の簡単な説明

[0011] [図1]実施形態に係る貼付部材の平面図、及び、側面図である。

[図2]実施形態の第1変形例に係る貼付部材の平面図、及び、側面図である。

[図3]実施形態の第2変形例に係る貼付部材の平面図、及び、側面図である。

[図4]実施形態の第3変形例に係る貼付部材の平面図、及び、側面図である。

[図5]実施形態の第4変形例に係る貼付部材の平面図、及び、側面図である。

### 発明を実施するための形態

[0012] 以下、図面を参照して本発明の好適な実施形態について詳細に説明する。

なお、図中、同一又は相当部分には同一符号を用いることとする。また、各図において、同一要素には同一符号を付して重複する説明を省略する。

[0013] まず、図1を用いて、実施形態に係る貼付部材1の構成について説明する。図1は、実施形態に係る貼付部材1の平面図、及び、側面図である。なお、ここでは、本発明を、貼付型の深部体温計100（請求の範囲に記載の貼付型生体デバイスに相当、以下、単に「深部体温計100」という）に適用

した場合を例にして説明する。そのため、図1では、深部体温計100の底面を併せて示した。なお、深部体温計100としては、例えば、国際公開第2019/225532号等に記載されているものを好適に用いることができる。

[0014] 貼付部材1は、主として、粘着性を有する一对の貼付面（表面及び裏面）を有する粘着部材10と、粘着部材10の一方の貼付面に剥離可能に貼り付けられた第1剥離部材21と、粘着部材10の他方の貼付面に剥離可能に貼り付けられた第2剥離部材22とを備えている。貼付部材1は、第1剥離部材21と、粘着部材10と、第2剥離部材22とが積層されて構成されている。

[0015] 貼付部材1は、使用時に、粘着部材10の一方の貼付面に貼り付けられている第1剥離部材21が剥され、当該一方の貼付面が剥離可能（引き剥がし可能）に深部体温計100の底面（下外装体）に貼り付けられる。また、粘着部材10の他方の貼付面に貼り付けられている第2剥離部材22が剥され、当該他方の貼付面が生体に貼り付けられる。

[0016] 粘着部材10は、シート状に形成され、粘着性を有する一对の貼付面を有し、使用される際に、該一对の貼付面のうち一方の貼付面が剥離可能に深部体温計100の底面に貼り付けられる部材である。本実施形態では、粘着部材10を、四隅が丸く処理された略矩形の形状、すなわち、深部体温計100の底面と同じ形状に形成した。また、粘着部材10を、深部体温計100の底面と同じ寸法（サイズ）に形成した。

[0017] 粘着部材10は、深部体温計100の使用後に、貼付部材1（粘着部材10）を深部体温計100の底面から剥す際に、貼付部材1（粘着部材10）が破れ難く（裂け難く）なるように、例えば、樹脂フィルムにより形成されたコア材、及び、該コア材の両面に形成された粘着層を含む両面テープからなることが好ましい。粘着部材10（粘着層）には、例えば、アクリル系粘着剤やシリコン系粘着剤等が好適に用いられる。なお、合成ゴム系粘着剤を用いてもよい。また、粘着部材10の厚さは、0.005～1.0mmで

あることが好ましく、0.05～0.3mmであることがより好ましい。

[0018] この場合、粘着部材10に樹脂フィルムからなるコア材が介装されているため、深部体温計100の使用後に、深部体温計100の底面から粘着部材10を剥がす途中で粘着部材10が破れて深部体温計100側に残ってしまうことを防止できる。

[0019] 第1剥離部材21は、例えば保管時などに、粘着部材10の貼付面を、ほこり等が付着して粘着力が低下しないように保護するために、粘着部材10の一方の貼付面に貼り付けられるフィルム状（又はシート状）の部材である。第1剥離部材21は、深部体温計100を使用する際（貼付部材1を深部体温計100に貼り付ける際）に、粘着部材10の一方の貼付面から引き剥がされる。

[0020] 同様に、第2剥離部材22は、深部体温計100を使用しないとき（保管時など）に、粘着部材10の他方の貼付面に貼り付けられるフィルム状（又はシート状）の部材である。第2剥離部材22は、深部体温計100を使用する際（深部体温計100を生体に貼り付けて深部体温を測定する際）に、粘着部材10の他方の貼付面から引き剥がされる。

[0021] 第1剥離部材21、及び／又は、第2剥離部材22は（すなわち、第1剥離部材21および第2剥離部材22のうち少なくともいずれか一方は）、外郭（輪郭）が視認可能に形成されている。より具体的には、第1剥離部材21、及び／又は、第2剥離部材22は、例えば、不透明又は有色透明な素材から形成されている。

[0022] また、第1剥離部材21、及び／又は、第2剥離部材22は（すなわち、第1剥離部材21および第2剥離部材22のうち少なくともいずれか一方は）、深部体温計100の底面に貼り付けられる際に、平面視において、外郭（輪郭）が、深部体温計100の底面の外郭（輪郭）と、少なくとも一部が重なり得るように（一致させることができるように）形成されている。より具体的には、第1剥離部材21、及び／又は、第2剥離部材22は、外郭（輪郭）が、深部体温計100の底面の外郭（輪郭）と、例えば、少なくとも

交わる２つの辺の直線部（又は３点）において重なり得るように形成されている。

[0023] なお、本実施形態では、第１剥離部材２１を、外郭（輪郭）が視認可能（不透明）に、かつ、深部体温計１００に貼り付けられる際に、平面視において（厚み方向から見て）、外郭（輪郭）が、深部体温計１００の底面の外郭（輪郭）と重なり得るように形成した。すなわち、深部体温計１００の底面と同じ形状、かつ、同じ寸法（サイズ）に形成した。また、第２剥離部材２２を、無色透明な素材から形成した。

[0024] より具体的には、第１剥離部材２１（紙セパレータ）は、例えば、不透明な紙などから形成される。本実施形態では、第１剥離部材２１を、四隅が丸く処理された略矩形状に形成した。また、第１剥離部材２１を、外郭（輪郭）が深部体温計１００の底面の外郭（輪郭）と同じ大きさに（一致するように）形成した。このようにすれば、深部体温計１００の底面と第１剥離部材２１の外郭（輪郭）を目視で合わせることで、簡便にずれなく貼り付けることができる（後述する第２剥離部材２２が透明なＰＥＴからなるため、目視での位置合わせができる）。

[0025] なお、第１剥離部材２１は、外郭（輪郭）のみ不透明としてもよい。また、外郭（輪郭）のうち、深部体温計１００の外郭と重なり合う（一致する）箇所のみ不透明としてもよい。

[0026] また、第１剥離部材２１は、第１剥離部材２１の短辺と略平行に形成された切れ目２１ａによって複数（図１の例では２つ）の部分に分割されていることが好ましい。このようにすれば、目視で、第１剥離部材２１と深部体温計１００の底面との位置合わせをした後（すなわち、第１剥離部材２１の外郭（輪郭）と深部体温計１００の底面の外郭（輪郭）とを合わせた後）、例えば、双方の上半分を指で押さえて深部体温計１００と貼付部材１とがずれないようにしつつ、第１剥離部材２１の下半分を剥がして貼付部材１の下半分を深部体温計１００の底面に貼り付け、次に、双方の下半分を指で持ち、第１剥離部材２１の上半分を剥がして貼付部材１の上半分を深部体温計１０

0の底面に貼り付けることで（すなわち、分割された第1剥離部材21を半分ずつ剥がして貼付部材1を深部体温計100の底面に貼り付けることで）、簡便に位置ずれなく貼付部材1を貼り付けることができる。

[0027] 一方、第2剥離部材22（PETセパレータ）は、例えば、無色透明なPET（ポリエチレンテレフタレート）などから形成される。より詳細には、第2剥離部材22には、例えば、PETフィルムに離型処理を施したもの等が好適に用いられる。ただし、硬い樹脂であれば、OPP（二軸延伸ポリプロピレン）やPI（ポリイミド）などを用いてもよい。また、厚さとしては、0.025～0.3mmが好ましく、0.05～0.2mmがより好ましい。

[0028] 本実施形態では、第2剥離部材22を、矩形に形成した。また、第2剥離部材22は、平面視において、外郭（輪郭）の少なくとも一部が粘着部材10の外郭（深部体温計100の底面）よりも大きいことが好ましい。このようにすれば、つまみ等を別途付加することなく、第2剥離部材22の粘着部材10の外郭（深部体温計100の底面）よりも大きい箇所（すなわち突出している箇所）をつまんで第2剥離部材22を容易に剥がすことができる。

[0029] 特に、本実施形態（図1に示した例）では、第2剥離部材22の外郭が、全周にわたって（全体的に）粘着部材10の外郭（深部体温計100の底面）よりも大きくなるように形成した。このようにすれば、粘着部材10から突出している第2剥離部材22の外縁をどこでもつまんで剥がすことができ、持つ方向や剥がす方向が制限されることがない。また、貼付部材1を複数枚重ねた場合に、粘着部材10が側面から第1剥離部材21の外にはみ出して上下の貼付部材1がくっついてしまうことが想定されるが、この場合、第2剥離部材22が粘着部材10より大きく形成されているため、第2剥離部材22をつまんで容易に分離することができる。

[0030] また、第2剥離部材22は、ミシン目、ハーフカット、又は、折り目22a（以下、「ミシン目等22a」という）によって複数（図1の例では2つ）の部分に分割されていることが好ましい。このようにすれば、ミシン目等

22aまで第2剥離部材22を剥がした状態で、深部体温計100を貼付対象（生体）に対して位置合わせして貼り付け、その後、第2剥離部材22をすべて剥がして深部体温計100全体を貼り付けることで、位置ずれなく深部体温計100を貼り付けることができる。

[0031] ここで、ミシン目等22aを形成する位置は、該ミシン目等22aまで第2剥離部材22を剥がした状態における粘着部材10の露出面積が、深部体温計100を貼付対象（生体）に固定でき、かつ、貼り直しができる程度の面積となるように決定することが好ましい。なお、ミシン目等22aを中央に設けて上記条件が満たされる場合には、中央に設けることが望ましい。この場合、どちらの方向からでも剥がしやすくなるためである。ただし、例えば、ミシン目等22aを中央に設けると粘着力が強すぎて貼り直しがしにくくなるような場合には、求められる要件等に応じて好適な位置に変更することが好ましい。その場合、一方から剥がしやすくするか、ミシン目等22aを複数形成することが好ましい。すなわち、ミシン目等22aを複数形成し、上下どちらから剥がしてもよいようにすることが好ましい。

[0032] さらに、粘着部材10の一方の貼付面と、第1剥離部材21との間に、粘着性を有しないフィルム状の剥離片30が部分的に挟まれていることが好ましい。剥離片30は、例えば、粘着部材10（第1剥離部材21）の端部に配置される。剥離片30には、例えば、PETや硬い樹脂（OPPやPIなど）等が好適に用いられる。また、剥離片30の厚さは、0.005～0.3mmであることが好ましく、0.05～0.2mmであることがより好ましい。このようにすれば、粘着性を有しない剥離片30が挟まれている箇所は、部分的に接着力が低下し、深部体温計100の使用後に、深部体温計100の底面から粘着部材10を剥し易くなる。

[0033] また、剥離片30は、視認性を高めるために、有色透明（着色されている）又は不透明であることが好ましい。このようにすれば、剥離片30に色がついているため（又は不透明であるため）、使用後に深部体温計100から粘着部材10を剥がす際に剥離片30を容易に視認することができる。よっ

て、粘着部材 10 を剥し易くなる。

[0034] 上述したように構成されることにより、深部体温計 100 を使用する際（貼付部材 1 を深部体温計 100 に貼り付ける際）に、粘着部材 10 に貼り付けてある第 1 剥離部材 21 が剥されて、貼付部材 1（粘着部材 10）が深部体温計 100 の底面に貼り付けられる。

[0035] より詳細には、まず、目視で、貼付部材 1（第 1 剥離部材 21）と深部体温計 100 の底面との位置合わせをした後（すなわち、第 1 剥離部材 21 の外郭（輪郭）と深部体温計 100 の底面の外郭（輪郭）とを合わせた後）、一方の手（例えば左手の親指と人差し指）で双方の上半分を持って深部体温計 100 と貼付部材 1 とがずれないようにしつつ、他方の手（例えば右手の親指と人差し指）で第 1 剥離部材 21 の下部をつまんで、分割された下半分の第 1 剥離部材 21 を剥がす。そして、第 1 剥離部材 21 が剥された貼付部材 1（粘着部材 10）の下半分を深部体温計 100 の底面に貼り付ける。次に、同様に、一方の手（例えば左手の親指と人差し指）で双方の下半分を持ちつつ、他方の手（例えば右手の親指と人差し指）で第 1 剥離部材 21 の上部をつまんで、分割された上半分の第 1 剥離部材 21 を剥がす。そして、貼付部材 1（粘着部材 10）の全面（残りの部分）を深部体温計 100 の底面に貼り付ける。

[0036] そして、その後、深部体温計 100 を生体に貼り付けて深部体温を測定する際には、第 2 剥離部材 22 の外縁を手指でつまんで、貼付部材 1（粘着部材 10）の他方の貼付面に付着している第 2 剥離部材 22 を引き剥がす。そして、深部体温計 100 を使用者（被測定者）の体表面（皮膚）に貼り付ける。より詳細には、上述したように、ミシン目等 22a まで第 2 剥離部材 22 を剥がした状態で、深部体温計 100 を貼付対象（生体）に対して位置合わせして貼り付け、その後、第 2 剥離部材 22 をすべて剥がして深部体温計 100 全体を貼り付ける。

[0037] このようにして、容易に、かつ、位置ずれなく、貼付部材 1 を深部体温計 100 に貼り付ける（又は交換する）とともに、深部体温計 100 を使用者

の皮膚に貼り付けることができる。

[0038] 以上、詳細に説明したように、本実施形態によれば、第1剥離部材21の外郭（輪郭）が視認可能（不透明）に、かつ、深部体温計100に貼り付けられる際に、平面視において、外郭（輪郭）が、深部体温計100の底面の外郭（輪郭）と重なり得るように形成されている。そのため、深部体温計100の底面に視認可能な第1剥離部材21の外郭（輪郭）を重ね合わせることで、目視によって容易に貼付部材1の位置合わせをすることができる。その結果、貼付部材1を深部体温計100に貼り付ける際に、貼り付け位置の位置合わせが容易で、貼り付け位置のずれを低減することが可能となる。

[0039] （第1変形例）

上記実施形態では、粘着部材10の一方の貼付面と、第1剥離部材21との間に、粘着性を有しないフィルム状の剥離片30を部分的に挟む構成としたが、剥離片30に代えて、第1剥離部材21の一部を粘着部材10に残すことにより、貼付部材1を深部体温計100に貼り付けたときに、粘着部材10の一方の貼付面と深部体温計100の底面との間に、粘着性を有しないフィルム状の剥離片（第1剥離部材21の残片）が部分的に挟まれる構成としてもよい。

[0040] そこで、次に、図2を参照しつつ、上記実施形態の第1変形例に係る貼付部材1Bについて説明する。図2は、第1変形例に係る貼付部材1Bの平面図、及び、側面図である。貼付部材1Bは、剥離片30を備えていない点、及び、第1剥離部材21に代えて、スリット21Bbが形成された第1剥離部材21Bを備えている点で、上述した実施形態に係る貼付部材1と異なっている。

[0041] 第1剥離部材21Bは、該第1剥離部材21Bの外周に接しない閉じたスリット21Bbによって画成され、第1剥離部21Bが剥離されたときに、粘着部材10の一方の貼付面に残る領域（剥離片）を含んでいる。そのため、粘着部材10が深部体温計100に貼り付けられた後に、深部体温計100の外縁付近にこの剥離片が挟まれることとなる。

[0042] より詳細には、スリット（切れ目）21Bbは、第1剥離部材21Bの外縁に接していない閉じた形状、例えば、楕円形や角丸四角形などとするのが好ましい。また、第1剥離部材21Bが剥される際にちぎれないように、スリット21Bbは、第1剥離部材21Bの外縁から、例えば2mm以上離して形成することが好ましい。なお、スリット21Bbは、複数（図2の例では2つ）形成してもよい。なお、その他の構成は、上述した実施形態に係る貼付部材1と同一又は同様であるので、ここでは詳細な説明を省略する。

[0043] 本変形例によれば、第1剥離部21Bを剥す際に、閉じた形状のスリット21Bbで囲まれた部分（剥離片）が粘着部材10上に残り、粘着部材10の一方の貼付面と深部体温計100の底面との間に当該剥離片が部分的に挟まれることとなるため、その個所（剥離片が挟まれている箇所）は、部分的に接着力が低下し、深部体温計100の使用後に、深部体温計100の底面から貼付部材1Bを剥し易くできる。

[0044] （第2変形例）

次に、図3を参照しつつ、上記実施形態の第2変形例に係る貼付部材1Cについて説明する。図3は、第2変形例に係る貼付部材1Cの平面図、及び、側面図である。

[0045] 貼付部材1Cは、第1剥離部材21に代えて第1剥離部材21Cを備えるとともに、第2剥離部材22に代えて第2剥離部材22Cを備え、さらに、粘着部材10に代えて粘着部材10Cを備えている点で、上述した実施形態に係る貼付部材1と異なっている。

[0046] 第1剥離部材21Cは、形状が矩形である点で、上述した第1剥離部材21と異なっている。この場合、第1剥離部材21Cの外郭（輪郭）が、深部体温計100の底面の少なくとも交わる2つの辺の直線部と重なり合うように形成されていることが好ましい。なお、本変形例では、第1剥離部材21Cの外郭（輪郭）を、深部体温計100の底面の4つの辺の直線部において重なり合うように形成した（図3の一点鎖線参照）。

[0047] 第2剥離部材22Cは、寸法（サイズ）がより小さい点で、上述した第2

剥離部材 2 2 と異なっている。なお、本変形例では、第 2 剥離部材 2 2 C を、第 1 剥離部材 2 1 C と同一の形状、かつ、同一の寸法（サイズ）とした。この場合、第 2 剥離部材 2 2 C の外郭（輪郭）は、粘着部材 1 0 C の外郭（深部体温計 1 0 0 の底面）よりも少なくとも一部が大きく（すなわち突出するように）形成されていることが好ましい。なお、本変形例では、第 2 剥離部材 2 2 C の角部（四隅）を粘着部材 1 0 C（深部体温計 1 0 0 の底面）から突出するように形成した。このようにすれば、つまみ等を別途付加することなく、粘着部材 1 0 C（深部体温計 1 0 0 の底面）から突出している第 2 剥離部材 2 2 C の角部をつまんで容易に剥がすことができる。

[0048] また、粘着部材 1 0 C は、寸法（サイズ）がより小さい点で、上述した粘着部材 1 0 と異なっている。すなわち、粘着部材 1 0 C は、外形の寸法が深部体温計 1 0 0 の底面の外形（輪郭）よりも小さく形成されている。ただし、粘着部材 1 0 C の寸法は、深部体温計 1 0 0 の底面の外形と同じ寸法にしてもよい。その場合、第 1 剥離部材 2 1 C も粘着部材 1 0 C（深部体温計 1 0 0 の底面）と同じ外形（寸法）としてもよい。なお、その他の構成は、上述した実施形態に係る貼付部材 1 と同一又は同様であるので、ここでは詳細な説明を省略する。

[0049] 本変形例によっても、深部体温計 1 0 0 の底面と第 1 剥離部材 2 1 C の外郭（輪郭）が重なる部分（最低 2 箇所、本変形例では 4 箇所）を指に押し当てて位置決めをすることで、簡便にずれなく、深部体温計 1 0 0 の底面に貼付部材 1 C を貼り付けることができる。

[0050] （第 3 変形例）

上記第 2 変形例では、第 1 剥離部材 2 1 を不透明とし、第 2 剥離部材 2 2 C を透明としたが、第 1 剥離部材 2 1 を透明とし、第 2 剥離部材 2 2 C を不透明としてもよい。そこで、次に、図 4 を参照しつつ、上記実施形態の第 3 変形例に係る貼付部材 1 D について説明する。図 4 は、第 3 変形例に係る貼付部材 1 D の平面図、及び、側面図である。

[0051] 貼付部材 1 D は、不透明な第 1 剥離部材 2 1 に代えて、透明な第 1 剥離部

材 2 1 D を備えるとともに、透明な第 2 剥離部材 2 2 C に代えて、不透明な第 2 剥離部材 2 2 D を備えている点で、上述した第 2 変形例に係る貼付部材 1 C と異なっている。

[0052] 第 1 剥離部材 2 1 D は、例えば、無色透明な P E T 等から形成されることが好ましい。一方、第 2 剥離部材 2 2 D は、例えば、不透明な紙等から形成されることが好ましい。なお、本変形例では、第 1 剥離部材 2 1 D と第 2 剥離部材 2 2 D とを、同一の形状、かつ、同一の寸法（サイズ）とした。

[0053] この場合、第 2 剥離部材 2 2 D の外郭（輪郭）が、深部体温計 1 0 0 の底面の少なくとも交わる 2 つの辺の直線部と重なり合うように形成されることが好ましい。なお、本変形例では、第 2 剥離部材 2 2 D の外郭（輪郭）が、深部体温計 1 0 0 の底面の 4 つの辺の直線部において重なり合うように形成した（図 4 の一点鎖線参照）。なお、その他の構成は、上述した第 2 変形例に係る貼付部材 1 C と同一又は同様であるので、ここでは詳細な説明を省略する。

[0054] 本変形例によれば、深部体温計 1 0 0 の底面と第 2 剥離部材 2 2 D の外郭（輪郭）が重なる部分（最低 2 箇所、本変形例では 4 箇所）を指に押し当てて位置決めをすることで、簡便にずれなく、深部体温計 1 0 0 の底面に貼付部材 1 D を貼り付けることができる。

[0055] （第 4 変形例）

上記第 2 変形例では、第 1 剥離部材 2 1 を不透明とし、第 2 剥離部材 2 2 C を透明としたが、第 1 剥離部材 2 1 を不透明とし、第 2 剥離部材 2 2 C も不透明としてもよい。そこで、次に、図 5 を参照しつつ、上記実施形態の第 4 変形例に係る貼付部材 1 E について説明する。図 5 は、第 4 変形例に係る貼付部材 1 E の平面図、及び、側面図である。

[0056] 貼付部材 1 E は、第 1 剥離部材 2 1 C に代えて、第 1 剥離部材 2 1 E を備えるとともに、第 2 剥離部材 2 2 C に代えて、不透明な第 2 剥離部材 2 2 E を備えている点で、上述した第 2 変形例に係る貼付部材 1 C と異なっている。

- [0057] 第1剥離部材21Eは、例えば、不透明な紙等から形成される。また、第1剥離部材21Eは、寸法（サイズ）がより小さい点で、上述した第1剥離部材21Cと異なっている。なお、本変形例では、第1剥離部材21Eを、粘着部材10Cと同一の形状、かつ、同一の寸法（サイズ）とした。
- [0058] 第2剥離部材22Eも、例えば、不透明な紙等から形成されている。この場合も、第2剥離部材22Eの外郭（輪郭）が、深部体温計100の底面の少なくとも交わる2つの辺の直線部と重なり合うように形成されていることが好ましい。なお、本変形例では、第2剥離部材22Eの外郭（輪郭）が、深部体温計100の底面の4つの辺の直線部において重なり合うように形成した（図5の一点鎖線参照）。なお、その他の構成は、上述した第2変形例に係る貼付部材1Cと同一又は同様であるので、ここでは詳細な説明を省略する。
- [0059] 本変形例によっても、深部体温計100の底面と第2剥離部材22Eの外郭（輪郭）が重なる部分（最低2箇所、本変形例では4箇所）を指に押し当てて位置決めをすることで、簡便にずれなく、深部体温計100の底面に貼付部材1Eを貼り付けることができる。
- [0060] 以上、本発明の実施の形態について説明したが、本発明は、上記実施形態に限定されるものではなく種々の変形が可能である。例えば、上記実施形態では、本発明を深部体温計100に適用した場合を例にして説明したが、本発明は、深部体温計以外の体温計に適用することもできる。さらに、本発明は、例えば、心電計、及び、呼吸や脈拍などを測定する貼付型生体用デバイスなどにも適用することができる。
- [0061] また、上述した第1剥離部材21や、第2剥離部材22、粘着部材10、スリット21Bb、切れ目21a、ミシン目等22aの形状や、大きさ、配置、数などは上記実施形態に限られることなく、要求される要件等に基づいて任意に設定することができる。

## 符号の説明

- [0062] 1, 1B, 1C, 1D, 1E 貼付部材

10, 10C 粘着部材

21, 21B, 21C, 21D, 21E 第1剥離部材

22, 22C, 22D, 22E 第2剥離部材

21a, 21Ba, 21Ca, 21Da, 21Ea 切れ目

21Bb スリット

22a ミシン目、ハーフカット、又は、折り目

30 剥離片

100 深部体温計（貼付型生体デバイス）

## 請求の範囲

- [請求項1]           シート状に形成され、粘着性を有する一対の貼付面を有し、該一対の貼付面のうち一方の貼付面が剥離可能に貼付型生体デバイスの底面に貼り付けられる粘着部材と、
- 前記粘着部材の一方の貼付面に剥離可能に貼り付けられた第1剥離部材と、
- 前記粘着部材の他方の貼付面に剥離可能に貼り付けられた第2剥離部材と、を備え、
- 前記第1剥離部材、及び／又は、前記第2剥離部材は、外郭が視認可能に、かつ、前記貼付型生体デバイスに貼り付けられる際に、平面視において、外郭の少なくとも一部が、前記貼付型生体デバイスの底面の外郭と重なり得るように形成されていることを特徴とする貼付部材。
- [請求項2]           前記第1剥離部材、及び／又は、前記第2剥離部材は、不透明又は有色透明な素材から形成されていることを特徴とする請求項1に記載の貼付部材。
- [請求項3]           前記第1剥離部材、及び／又は、前記第2剥離部材は、前記貼付型生体デバイスに貼り付けられる際に、平面視において、外郭が、前記貼付型生体デバイスの底面の外郭と、少なくとも2つの辺の直線部において重なり得るように形成されていることを特徴とする請求項1又は2に記載の貼付部材。
- [請求項4]           前記第1剥離部材は、外郭を視認可能に、かつ、前記貼付型生体デバイスに貼り付けられる際に、平面視において、外郭の少なくとも一部が、前記貼付型生体デバイスの底面の外郭と、重なり得るように形成され、
- 前記第2剥離部材は、無色透明な素材から形成され、
- 平面視において、前記第2剥離部材の外郭は、少なくとも一部が前記粘着部材の外郭よりも大きいことを特徴とする請求項1～3のいずれ

れか 1 項に記載の貼付部材。

[請求項5] 前記第 1 剥離部材は、切れ目によって複数の部分に分割されていることを特徴とする請求項 1 ～ 4 のいずれか 1 項に記載の貼付部材。

[請求項6] 前記粘着部材は、樹脂フィルムにより形成されたコア材、及び、該コア材の両面に形成された粘着層を含む両面テープからなることを特徴とする請求項 1 ～ 5 のいずれか 1 項に記載の貼付部材。

[請求項7] 前記第 2 剥離部材は、ミシン目、ハーフカット、又は、折り目によって複数の部分に分割されていることを特徴とする請求項 1 ～ 6 のいずれか 1 項に記載の貼付部材。

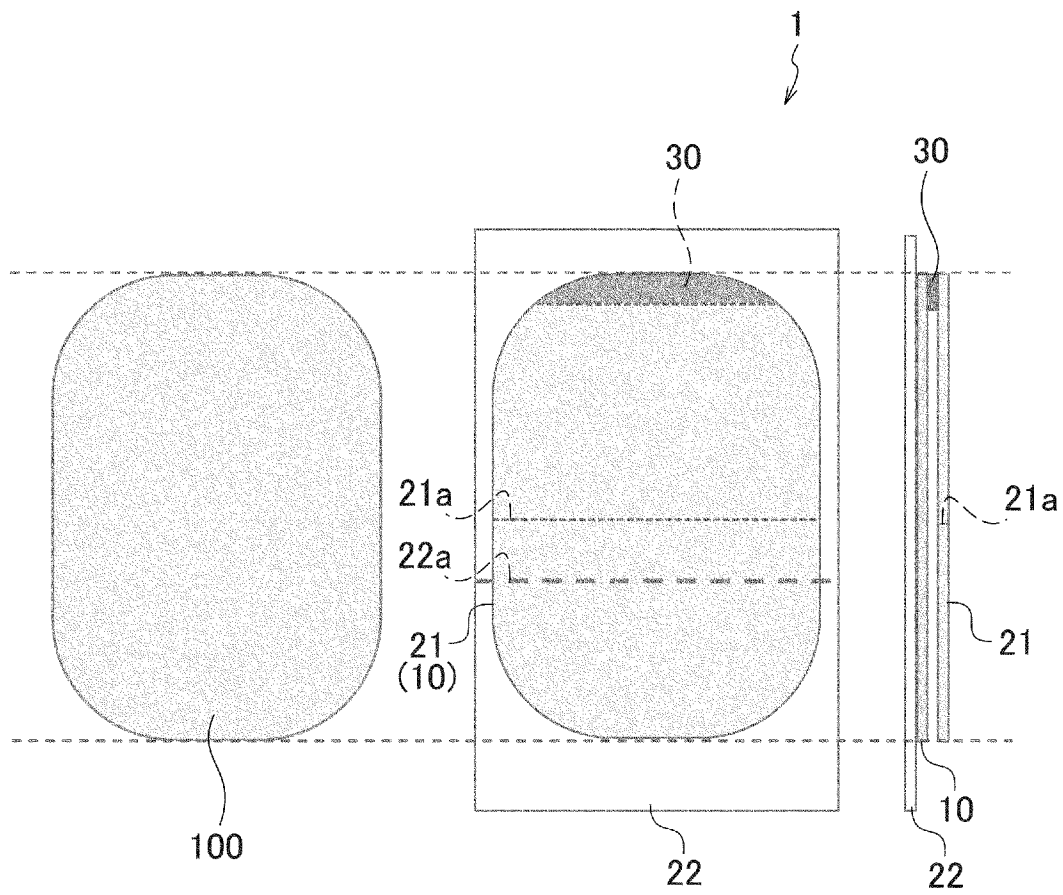
[請求項8] 前記粘着部材の一方の貼付面と、前記第 1 剥離部材との間に、粘着性を有しないフィルム状の剥離片が部分的に挟まれていることを特徴とする請求項 1 ～ 7 のいずれか 1 項に記載の貼付部材。

[請求項9] 前記剥離片は、有色透明又は不透明であることを特徴とする請求項 8 に記載の貼付部材。

[請求項10] 前記第 1 剥離部材は、外周に接しない閉じたスリットによって画成され、前記第 1 剥離部が剥離されたときに、前記粘着部材の一方の貼付面に残る領域を含むことを特徴とする請求項 1 ～ 7 のいずれか 1 項に記載の貼付部材。

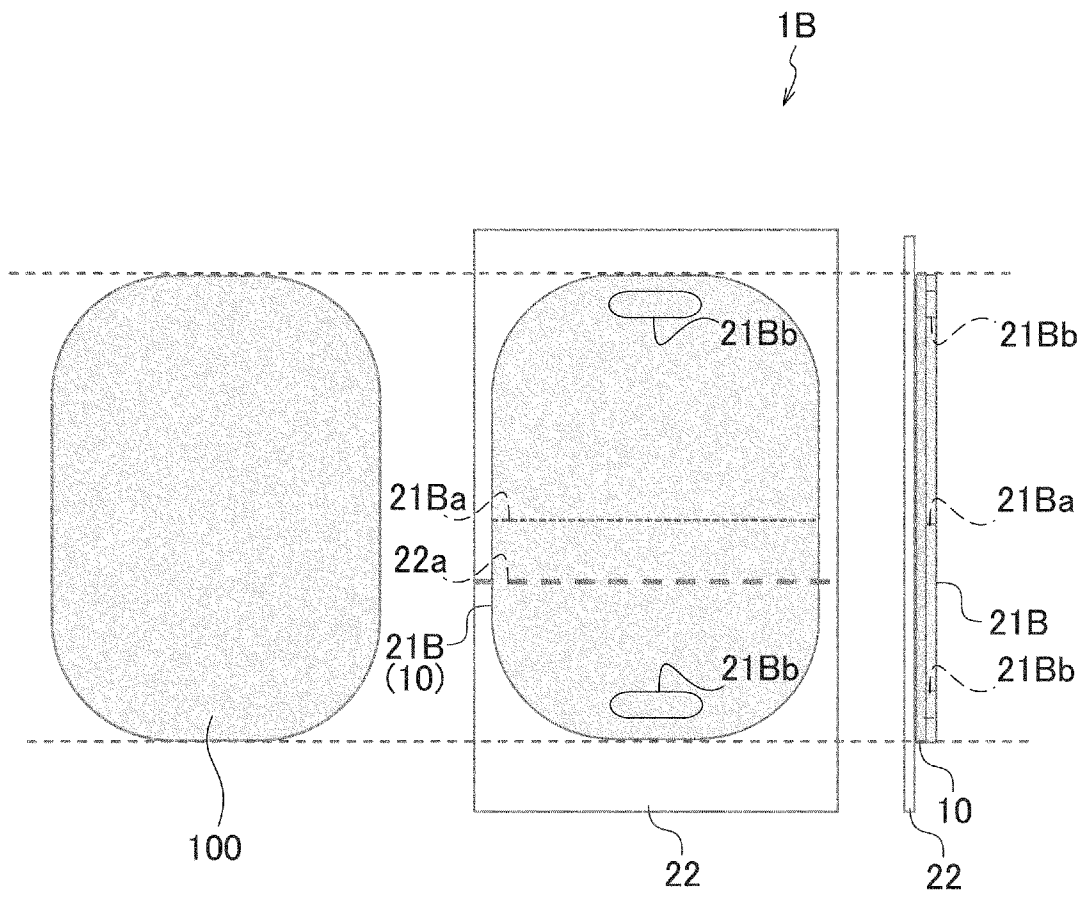
[図1]

図1



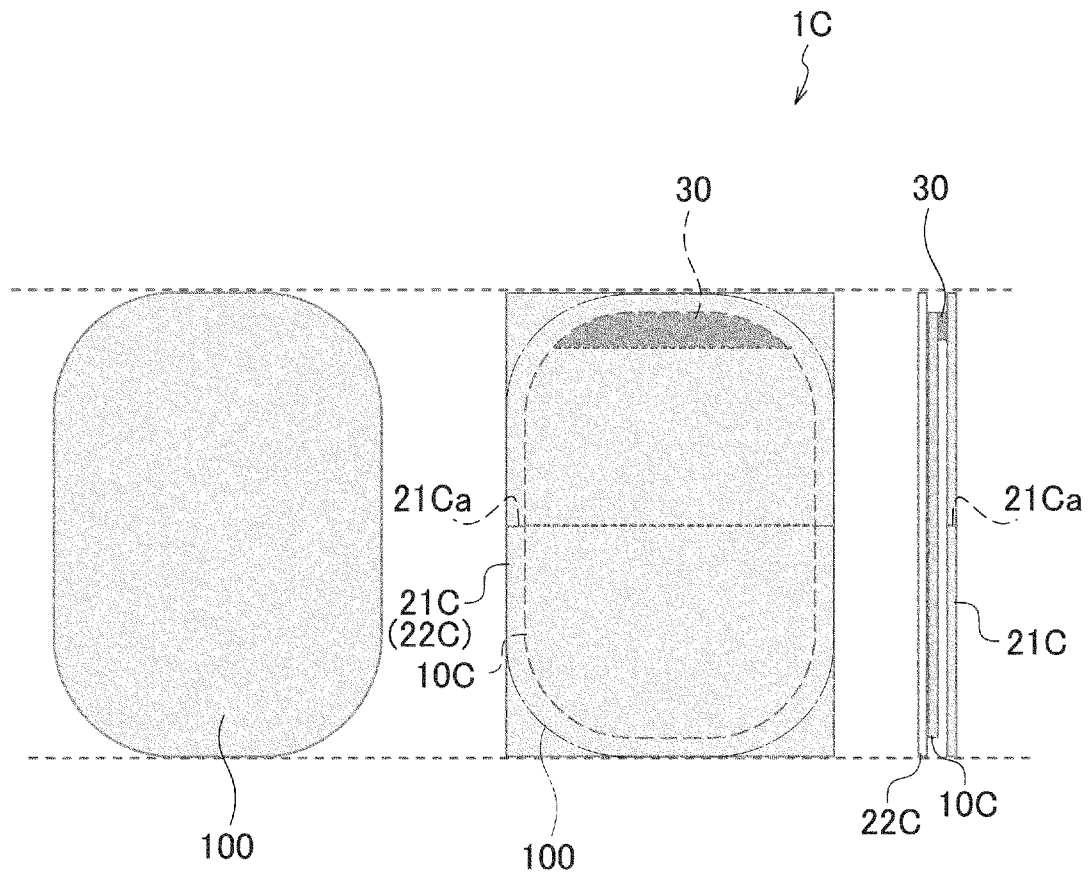
[図2]

図2



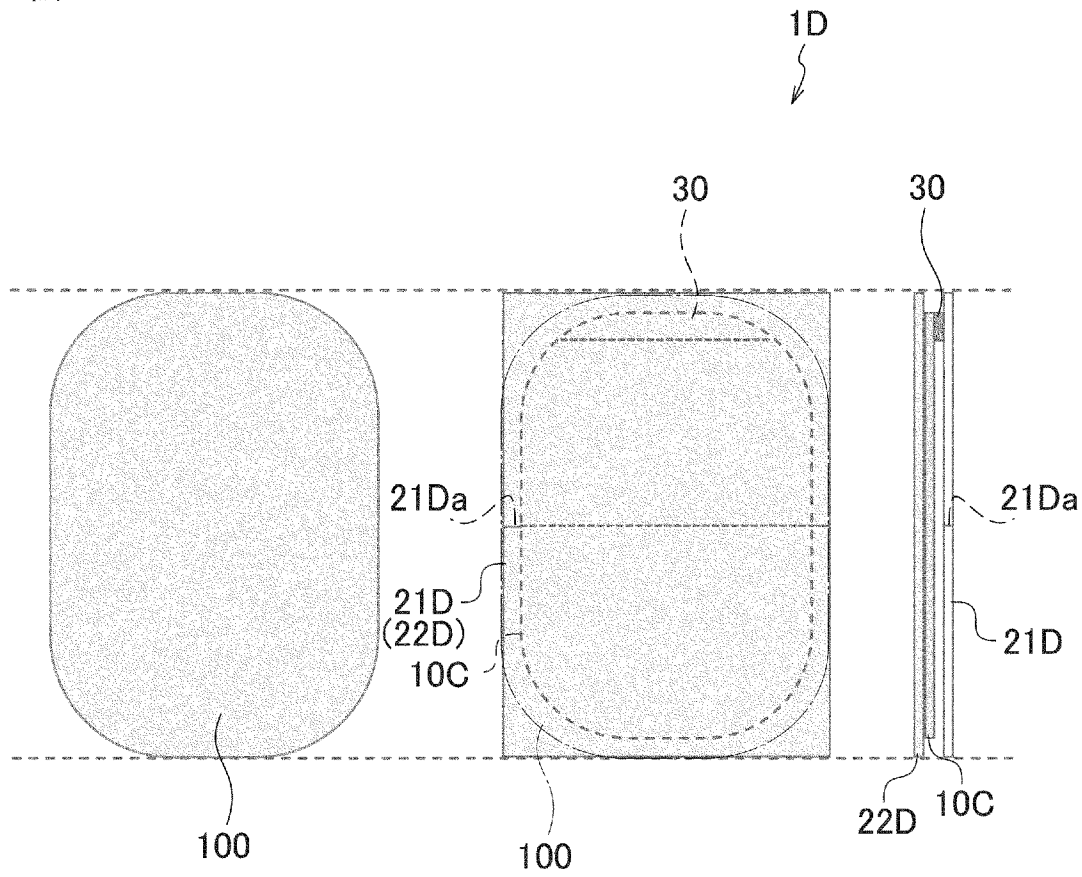
[図3]

図3



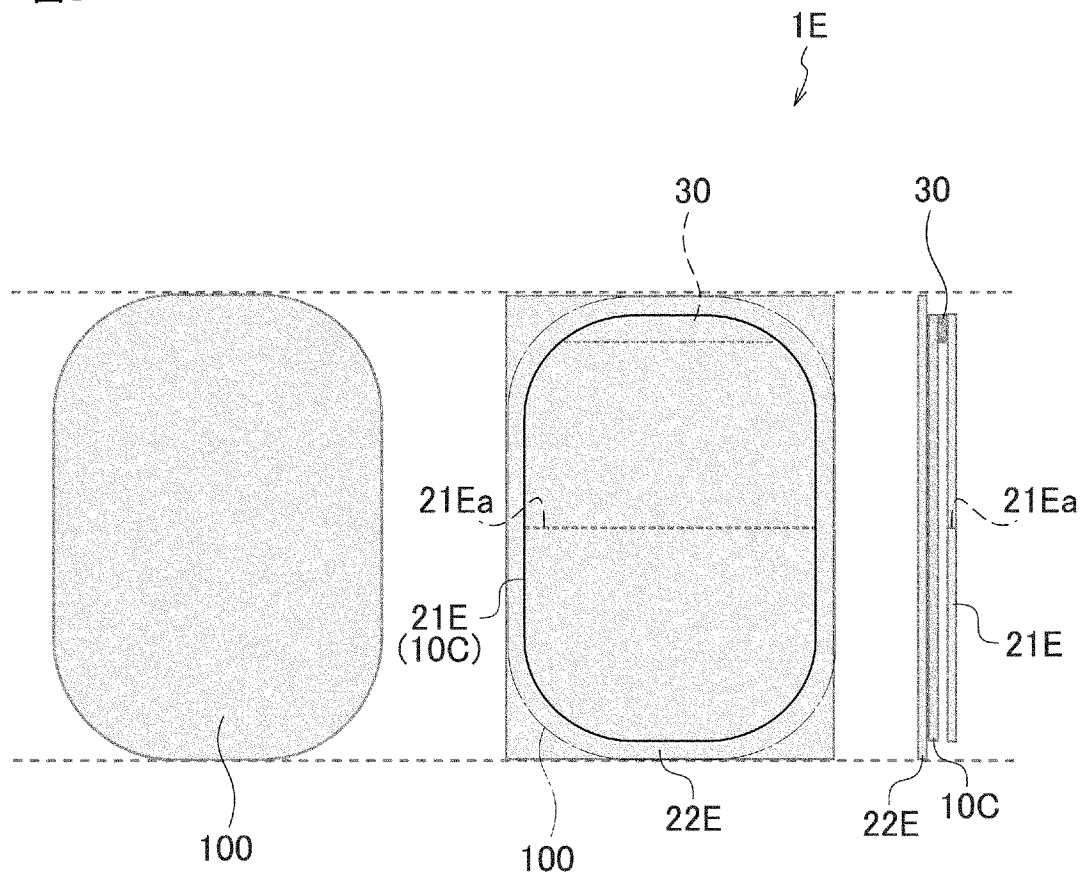
[図4]

図4



[図5]

図5



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2021/013621

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl. G01K1/14 (2021.01) i, A61B5/00 (2006.01) i  
FI: A61B5/00 M, G01K1/14 E, G01K1/14 L

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl. A61B5/00-5/398

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2021

Registered utility model specifications of Japan 1996-2021

Published registered utility model applications of Japan 1994-2021

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                | Relevant to claim No. |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| Y         | JP 11-078389 A (LINTEC CORP.) 23 March 1999, paragraphs [0001]-[0050], fig. 1                     | 1-10                  |
| Y         | JP 2018-509191 A (BLUE SPARK TECHNOLOGIES INC.) 05 April 2018, paragraphs [0001]-[0119], fig. 1-9 | 1-10                  |
| Y         | JP 2013-501591 A (NEODYNE BIOSCIENCES, INC.) 17 January 2013, paragraphs [0070]-[0072], fig. 2    | 1-10                  |
| Y         | JP 2017-529114 A (LUYE PHARMA AG) 05 October 2017, paragraph [0015], fig. 1                       | 5-10                  |



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
09.06.2021

Date of mailing of the international search report  
22.06.2021

Name and mailing address of the ISA/  
Japan Patent Office  
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,  
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**International application No.  
PCT/JP2021/013621

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                  | Relevant to claim No. |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| Y         | JP 2020-078440 A (MURATA MANUFACTURING CO., LTD.)<br>28 May 2020, paragraphs [0015], [0016], fig. 3 | 6-10                  |
| A         | JP 2000-160111 A (KEIWA INC.) 13 June 2000,<br>paragraph [0006]                                     | 1-10                  |
| A         | JP 2019-537470 A (KONINKLIJKE PHILIPS N.V.) 26<br>December 2019, paragraphs [0001]-[0044], fig. 1-7 | 1-10                  |

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2021/013621

| Patent Documents referred to in the Report | Publication Date | Patent Family                                                                                                             | Publication Date |
|--------------------------------------------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| JP 11-078389 A                             | 23.03.1999       | (Family: none)                                                                                                            |                  |
| JP 2018-509191 A                           | 05.04.2018       | WO 2016/108888 A1<br>paragraphs [0001]-<br>[0144], fig. 1-9<br>KR 10-2017-0081698 A<br>CN 107405084 A                     |                  |
| JP 2013-501591 A                           | 17.01.2013       | US 2011/0152738 A1<br>paragraphs [0131]-<br>[0133], fig. 2<br>WO 2011/019859 A2<br>KR 10-2012-0066015 A<br>CN 102665623 A |                  |
| JP 2017-529114 A                           | 05.10.2017       | US 2017/0136648 A1<br>paragraph [0018],<br>fig. 1<br>WO 2016/001312 A1<br>CN 106572981 A<br>KR 10-2017-0035836 A          |                  |
| JP 2020-078440 A                           | 28.05.2020       | (Family: none)                                                                                                            |                  |
| JP 2000-160111 A                           | 13.06.2000       | (Family: none)                                                                                                            |                  |
| JP 2019-537470 A                           | 26.12.2019       | US 2019/0261923 A1<br>paragraphs [0001]-<br>[0050], fig. 1-7<br>WO 2018/087023 A1<br>CN 109922717 A                       |                  |

| A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））<br>G01K 1/14(2021.01)i; A61B 5/00(2006.01)i<br>FI: A61B5/00 M; G01K1/14 E; G01K1/14 L                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                |                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| B. 調査を行った分野                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                |                |
| 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））<br>A61B5/00-5/398                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                |                |
| 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの<br>日本国実用新案公報 1922-1996年<br>日本国公開実用新案公報 1971-2021年<br>日本国実用新案登録公報 1996-2021年<br>日本国登録実用新案公報 1994-2021年                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                |                |
| 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                |                |
| C. 関連すると認められる文献                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |                |
| 引用文献の<br>カテゴリー*                                                                                                                                                                                                                     | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                                                                                                                                              | 関連する<br>請求項の番号 |
| Y                                                                                                                                                                                                                                   | JP 11-078389 A（リンテック株式会社）23.03.1999（1999-03-23）<br>[0001]-[0050], 図1                                                                                                                                           | 1-10           |
| Y                                                                                                                                                                                                                                   | JP 2018-509191 A（ブルー スパーク テクノロジーズ インコーポレイテッド）<br>05.04.2018（2018-04-05）<br>[0001]-[0119], 図1-9                                                                                                                 | 1-10           |
| Y                                                                                                                                                                                                                                   | JP 2013-501591 A（ネオダイン バイオサイエンス、 インコーポレイテッド）<br>17.01.2013（2013-01-17）<br>[0070]-[0072], 図2                                                                                                                    | 1-10           |
| Y                                                                                                                                                                                                                                   | JP 2017-529114 A（リュイエ ファーマ アーゲー）05.10.2017（2017-10-05）<br>[0015], 図1                                                                                                                                           | 5-10           |
| Y                                                                                                                                                                                                                                   | JP 2020-078440 A（株式会社村田製作所）28.05.2020（2020-05-28）<br>[0015]-[0016], 図3                                                                                                                                         | 6-10           |
| A                                                                                                                                                                                                                                   | JP 2000-160111 A（恵和株式会社）13.06.2000（2000-06-13）<br>[0006]                                                                                                                                                       | 1-10           |
| <input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input checked="" type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                |                |
| * 引用文献のカテゴリー<br>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの<br>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの<br>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）<br>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献<br>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 | “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの<br>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの<br>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの<br>“&” 同一パテントファミリー文献 |                |
| 国際調査を完了した日<br><br>09.06.2021                                                                                                                                                                                                        | 国際調査報告の発送日<br><br>22.06.2021                                                                                                                                                                                   |                |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁(ISA/JP)<br>〒100-8915<br>日本国<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号                                                                                                                                                                  | 権限のある職員（特許庁審査官）<br><br>北島 拓馬 2Q 4845<br><br>電話番号 03-3581-1101 内線 3292                                                                                                                                          |                |

### C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                              | 関連する<br>請求項の番号 |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| A               | JP 2019-537470 A (コーニンクレツカ フィリップス エヌ ヴェ) 26.12.2019<br>(2019 - 12 - 26)<br>[0001]-[0044], 図1-7 | 1-10           |

国際調査報告  
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2021/013621

| 引用文献 |             |   | 公表日        | パテントファミリー文献          | 公表日 |
|------|-------------|---|------------|----------------------|-----|
| JP   | 11-078389   | A | 23.03.1999 | (ファミリーなし)            |     |
| JP   | 2018-509191 | A | 05.04.2018 | WO 2016/108888       | A1  |
|      |             |   |            | [0001]-[00144], 図1-9 |     |
|      |             |   |            | KR 10-2017-0081698   | A   |
|      |             |   |            | CN 107405084         | A   |
| JP   | 2013-501591 | A | 17.01.2013 | US 2011/0152738      | A1  |
|      |             |   |            | [0131]-[0133], 図2    |     |
|      |             |   |            | WO 2011/019859       | A2  |
|      |             |   |            | KR 10-2012-0066015   | A   |
|      |             |   |            | CN 102665623         | A   |
| JP   | 2017-529114 | A | 05.10.2017 | US 2017/0136648      | A1  |
|      |             |   |            | [0018], 図1           |     |
|      |             |   |            | WO 2016/001312       | A1  |
|      |             |   |            | CN 106572981         | A   |
|      |             |   |            | KR 10-2017-0035836   | A   |
| JP   | 2020-078440 | A | 28.05.2020 | (ファミリーなし)            |     |
| JP   | 2000-160111 | A | 13.06.2000 | (ファミリーなし)            |     |
| JP   | 2019-537470 | A | 26.12.2019 | US 2019/0261923      | A1  |
|      |             |   |            | [0001]-[0050], 図1-7  |     |
|      |             |   |            | WO 2018/087023       | A1  |
|      |             |   |            | CN 109922717         | A   |